



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

- ②～⑤ 3月定例会・1月臨時会 ⑫ 委員会報告（総務産業建設・文教市民福祉）
- 当初予算・質疑等 ⑬ 予算審査特別委員会報告
- ⑥～⑪ 一般質問 ⑭ 決議案等
- ⑮～⑯ 表決・議決結果一覧表等

2020年
第57号
令和2年5月1日発行



マスクをしておの入学式

3月定例会

東温市総合保健福祉センター業務開始

3月定例会が2月28日から3月18日まで20日間の会期で開催された。一般会計は149億9,400万円(前年度比2.6%減)で、特別・企業両会計を合わせた総額は271億9,850万円(2.8%増)。

今回定例会は、一般会計当初予算など議案27件を原案可決、議員提出議案2件を原案可決、人権擁護委員候補者の推薦に同意した。

また8人の議員が一般質問を行った。

令和2年度一般会計予算に計上された新規及び大幅増額事業等

(注) 事業名の◎印は新規事業
○印は大幅増額事業
☆印は総合戦略事業

- ◎(生涯健康づくりの推進) 母子各種健康診査事業のうち産後ケア事業 44万円
- ◎健康教育事業のうち後期重症化予防事業 60万円
- ◎(障がい者施策の充実) 児童発達支援事業 100万円
- ◎(子育て支援の充実) ☆子ども医療費助成 1億4,547万円
- ☆ファミリー・サポート・センターとうおん運営事業のうちファミリーサポート拡充分 115万円
- ☆子育て支援拡充事業 1,386万円
- ☆児童福祉施設等人材バンク活用事業 66万円
- ☆子ども用品リサイクル促進事業 15万円
- ◎(学校教育の充実) ☆国際理解教育推進事業 91万円
- ◎(学校教育の充実) 中学校教育振興費のうち英語検定受験料助成 53万円
- ☆特色ある学校づくり事業助成 142万円
- ☆演劇指導等アウトリーチ事業・小学校 31万円
- ・中学校 10万円
- ◎(青少年の健全育成) ◎適応指導教室運営事業 772万円
- ◎(文化・スポーツの推進) ◎オンラインピック・パラリンピック・マスターズ開催事業 299万円
- ◎(地域コミュニティの育成) ◎コミュニティ施設耐震改修事業 1億3,190万円
- ☆集落支援事業 102万円
- ☆地域おこし協力隊導入事業 3,916万円
- ☆頑張る中山間地域等支援事業 229万円
- ◎(子育て世代包括支援センター事業) ◎子どものための教育・保育給付事業 2億8,730万円
- ◎(安全・安心な都市基盤の整備) ◎地区計画道路整備事業 29万円
- ◎橋梁等長寿命化事業 9,120万円
- ◎自転車利用環境整備事業 510万円
- ◎道路改良事業(前川堤防線) 900万円
- ◎☆スマートインターチェンジ整備事業 1億7,277万円
- ◎(良好な住環境づくりの推進) ☆移住地「とうおん」ブランド創生事業 550万円
- ◎移住コーディネイト事業 737万円
- ◎空き家等有効活用定住支援事業 742万円
- ◎(消防体制と防災・減災対策の充実) ☆とうおん移住定住促進事業 2,000万円
- ◎(消防体制と防災・減災対策の充実) 防災関連管理費のうち防災アプリ導入経費 333万円
- ◎消防団施設整備事業 625万円
- ◎(農林業の振興) ☆自伐型林業推進事業 100万円
- ◎(自立した自治体経営の推進) 文書広報一般事務費のうち文書管理システム導入 1,983万円



特定地域型保育事業所

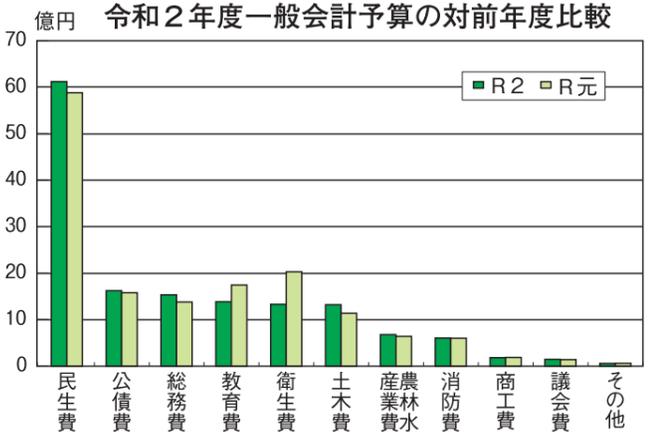
(市民と行政との協働のまちづくりの推進)

- ☆市民提案活動支援事業 128万円



ガキ商店 東温子どもマルシェ

- ☆多世代交流拠点運営管理事業 386万円
- ☆アートヴィレッジとうおん創生事業 1,360万円
- ☆東温アートヴィレッジセンター運営管理事業 800万円
- ☆地方創生総合サイト運用管理費 92万円



1月臨時議会

1月臨時議会が1月17日に開催され(仮称)東温市総合保健福祉センター新築建築主体工事変更申請負契約の締結について「(仮称)東温市総合保健福祉センター新築機械設備工事変更申請負契約の締結について」審議し原案可決した。

令和元年度一般会計補正予算

問 まちづくり市民アンケート調査委託の当初予算が大幅に減額された理由は。

答 6社による指名競争入札により、業者選定を行ったところ、業者間の競争原理により、低価格での落札となった。

問 戸籍住民基本台帳費の中にある、通知カード・個人番号カード関連事務交付金の内容は。

答 国においては、今後、マイナポイントによる景気活性化策や、マイナンバーカードと保険証を関連付ける等、様々な施策を展開し、令和4年度中にほぼすべての国民にマイナンバーカードを普及することをめざしており、それに伴う財政措置として国の補助上限が増額された。

問 プレミアム付商品券の歳入・歳出ともに減額補正となっているが、その理由と施策の効果をどのように分析しているのか。

答 商品券の印刷に伴う入札減と商品券の販売量が当初見込みより

問 見奈良消防団車庫新設工事に関連し、車庫の表示を第2分団第1部とするのか地区名とするのか。

答 施設が見奈良地区の消防団施設であるということも地域の皆さんに発信するためにも、地区名を表示したいと考えているが、表示方法、詳細部分については、地元消防団等と協議して決定する。

問 農業次世代人材投資給付金について、令和2年度の交付見直しと、新規交付者の予定人数及び就農給付金継続者の給付運用チェックの現状は。また、受給者の中でリタイヤした人はいるのか。

答 交付対象者は継続受給者が11名、新規給付予定者7名で、交付の見直しは令和元年度より予算要求額を厳しく精査するよう改められている。引き続き市長会等を通じて、予算の確保に努めたい。運用チェックについては、県やJAの指導員と確認しており、所得や営農状況を指導も含め現地で行っている。これまでの受給者の中でリタイヤした人は2名である。

問 令和元年度から施行された棚田地域振興法の指定条件と加入予定、地区数と面積は。

少なかつたことで登録店舗への支払額が減少したことが減額補正の要因である。施策の効果については、地域に一定の経済効果をもたらせたと認識している。



プレミアム付商品券

令和2年度一般会計当初予算

(市長の所信表明関連)

問 健康日本一のみちづくりに関し、市内企業を対象としたコーホート研究の事業内容は。

答 愛大医学部が健康の維持・増進、生活習慣病の予防や治療に役立てることを目的に、県下全域を対象に実施している医学的研究。本市ではとうおん健康医療創生事

答 旧三内村、旧川上村、旧拜志村の3地区418haで県へ棚田地域指定申請を行っている。この指定を受けた後、棚田地域振興活動計画が認定されれば、必要な予算を補正したい。

問 令和元年4月に施行された森林環境譲与税基金に関し、中予森林管理推進センターの設置場所及び設置時期は。

答 令和元年度から交付されている森林環境譲与税を効率的に活用するため、現在、東温市役所川内支所を軸として、松山市、伊予市、砥部町と協議中。令和2年8月の設置をめざす。

問 市職員の人的体制(一般職325名、指導主事1名、フルタイム会計年度任用職員47名、パートタイム会計年度任用職員572名)は現実に則しているのか。

答 一般職は、令和2年1月1日現在の職員数で、今後、定年や中途退職及び欠員補充については、4月1日付けで採用予定である。フルタイム職員は、4月1日の採用に向け募集中であるが、応募が少ない状況。パートタイム職員は、一人の職員が複数の事業等に従事されることもあり、実際に採用す

業の一環として、市内企業の従業員等に、アンケートや採血、検査を行い、愛大医学部で、今後20年間の追跡調査を予定している。

問 災害に強いまちづくりに関し、市長は「美しいまちづくり」を進めると述べたが、具体的な内容は。

答 環境面からみた事項の一つに地球温暖化に関連する台風等の自然災害がある。中山間地の里山、棚田等を守っていくことで、豊かな美しい自然との調和したまちづくりにつながるかと考えている。

(予算関連)

問 令和元年度から始まった働き方改革の中で、「残業を減らす」という目標は予算にどのように反映されているのか。

答 昨年3月議会において条例改正が行われ、時間外勤務の上限が1人当たり原則1カ月45時間、かつ1年あたり360時間と決まったことを職員に周知徹底している。しかし、新規事業の取り組み、新制度への対応、事務事業が増大する部署においては時間外勤務の削減が実質難しくなっているのが現状である。

る職員数と、給与明細書に記載されている人数には130人位の差がある。現在、パート職員についても、一部の職種について応募が満たされていないため、追加の募集を行っている。

今後、人員不足が生じた場合は、原則として、その都度追加募集を行い、それでも採用に満たない場合は、時給職などにより、シフトのやりくり等で対応する予定である。

※会計年度任用職員とは
地方公務員法の改正により、これまでの臨時職員や一部の非常勤の特別職員は、令和2年度以降「会計年度任用職員」として任用される。

問 移住コンシェルジュ2名の役割である、移住・定住支援や関係人口創出に向けた移住コーディネート事業の内容と課題は。

答 移住・定住希望者向けの情報発信や、大都市圏で開催される移住フェアに出展し、直接的な呼び込みの実施及び移住検討者への情報提供や現地案内などを行う。課題は、短期的な滞在や案内に留まらず、継続的に本市に関わっていただく、関係人口の創出を図っていく必要があると考えている。

問 文書管理システム導入業務委託料の内容は。

答 現在、紙ベースで管理されている市役所の文書を事務の効率化及びペーパーレス化によるコスト削減等をめざして、電子管理に変えるためのシステム構築をするものである。それにより、文書を收受してから起案して回議して、決裁、保管、廃棄という一連の流れを電子管理することができただけでなく、これまで印鑑を押して行っていた決裁を電子決裁することにより、迅速な意思決定が可能となる。

問 前川堤防線調査設計委託料に関し、地元説明会はあるのか。また、上村大橋北側交差点の安全対策は。

答 この事業は、国道11号北野田交差点から重信工業団地を経由して、(仮称)東温スマートインターチェンジ(令和5年度末供用開始予定)に至る円滑なルートを整備するものであり、調査設計の進捗に合わせて、地元関係者への説明会等を適宜開催する予定。
県道との交差点の安全対策は、信号による制御も含め、県警等関係機関と協議を行う。

東温市総合保健福祉センター条例の制定について

問 (仮称)東温市総合保健福祉センターをより有効かつ効率的に運営するために、運営委員会等の設置の予定はあるのか。また、当センターの直接的な所管はどこになるのか。

答 運営委員会等の設置は当面考えていない。センター事業の所管は健康推進課、学校教育課、保育幼稚園課がそれぞれ行うが、施設の維持管理業務は健康推進課が行う。



東温市総合保健福祉センター

8議員 市政を問う!!

一般質問



3月定例会

一般質問

問 開発が進む田窪工業団地は、立地が良く多くの企業が希望したが最終1社に決定された。断った企業に対して新たに開発を行い準備すべきではないか。また、この企業への期待、今後の工業団地開発計画について問う。

好立地の工業団地開発 継続的戦略的に



山内 孝二 議員

加藤市長 整備面積の2倍を超える申し込みがあり、本市への立地ニーズは非常に高いと考えられるため、早急に第2次工業団地計画に取りかかる。今回選定されなかった企業の立地を優先したい。

丹生谷産業建設部長 立地予定の企業には、雇用の確保や創出、地域経済の活性化や波及、本市の知名度アップなどを期待する。今回選定されなかった全ての企業から早く次の工業団地整備をとの声があり令和2年度当初予算案に工業団地関連の経費を計上している。



造成工事が進む田窪工業団地

問 令和2年度の正規職員数は364名で、会計年度任用職員は約500名の応募が

加藤市長 人件費の持ち出しは地方交付税の補填が確たるものがないままでの予算編成でかなり悩みがあった。会計年度任用職員の配置と業務量とのバランス等も含め総合的に調整した。

問 この制度導入で4月からどのような職員構成となるのか。1億4,000万円の人件費増と報道されているが、財源対応の考え方は、事業の見直し等、どのような変革・改革を考えているのか。また、予算編成の調整は。

加藤市長

事業見直しについては、必要性、有効性等の評価を行い、縮小、統合、廃止を含めて方向を決定する。具体的には、会計年度任用職員の7割を占める教育委員会の事業の実施体制の見直し、アウトソーシングでは総合公園体育施設の指定管理への追加導入、保育施設の認定こども園への移行等による運営形態、短時間勤務のパート保育士等の民間事業者からの派遣なども検討したい。

問 送迎時間帯におけるごみ収集の安全対策と改善策は。

渡部環境保全課長 廃棄物処理法上、早期にごみ収集を行う必要があるため、これまでは皆様にご協力いただき安全に配慮



双葉保育所への進入路

問 双葉保育所への進入路

問 支援することにより税金・財源増が見込めると考えられるが、支援と税金・財源増との関連性について市の考えは。

山本産業創出課長 中小零細企業への支援を行うことにより、雇用の確保・創出や地域経済の活性化はもちろん、本市発展の原動力であり、まちづくりを支える根幹であることから、元気な中小零細企業が増えることが本市の税収アップにもつながり、市民生活の質の向上になると考えている。

問 双葉保育所への進入路

方法について調査研究したい。

問 双葉保育所への進入路

問 双葉保育所への進入路

一般質問



東村 温輝 議員

デジタルファースト宣言を

問 新経済連盟は保険や年金等、労務関係の手続きを電子化することで、人件費や印刷、輸送等の費用などの削減が可能となり、多額の経費削減が見込めると試算している。本市もいち早く電子化を進めることで市の生産性を高められると考えるが市をあげてデジタル化をすすめる考えは。

問 教育現場及び市民が目にするホームページや広報等に使用する書体を読みやすいユニバーサルデザイン(UD)フォントに統一変更する考えは。

ユニバーサル書体

問 教育現場及び市民が目にするホームページや広報等に使用する書体を読みやすいユニバーサルデザイン(UD)フォントに統一変更する考えは。



森 眞一 議員

消費税増税に 反対を

問 消費税は、所得の低い人ほど負担が重くなる税金だ。

大企業や富裕層に
応分の税負担を求め
るべきだ。

市長は、消費税引き
上げ反対についてど
う考えるのか。

また、昨年の増税に
伴い令和2年度市に
どれほどの消費税が
入るのか。

門田財政課長

消費税は、社会保障や地域福祉の拡充に
なくてはならない財
源であり、これまで市
長会を通じて、消費
率10%への引き上げ
を求めてきた。国に消
費税率引き上げにつ
いて、反対意見を述
べるつもりはない。

総務省が地方財政
計画の中で示して
いる令和2年度地方
消費税の収入見込額
の伸び率を参考に
7億6,900万円の
地方消費税交付金を
見込んでおり令和元
年度最終予算額に対
し1億2,600万
円、19.6%増となる。

18歳までの医療費無 料化を

問 労働者の中に非
正規労働者が増
えていることが、子
どもの貧困を増やして
いる。

子ども医療費無
料化を18歳までに引
き上げることができ
ないか。

丹生谷社会福祉課長
平成29年4月から、
中学生までの通院、入
院の医療費無料化を
実施してきた。18歳ま
での医療費無料化を
実施する予定はない
が、この制度のさらな
る拡充について、国や
県の制度の拡充、創設
について要望活動を
継続していきたい。

伊方原発は、制御
棒引きぬきや外
部電源一時喪失で
プール冷却が一時停
止するなどトラブル
が相次いだ。伊方原発
を廃炉にして、電力は
再生可能エネルギー
で賄うべきだと考える
が、市長の考えを伺う。

高市危機管理課長
平成30年度の四国



伊方原発

再生可能エネル
ギーは、自然の力を活
用しているため、環境
にやさしく枯渇する
心配はないが、発電
量が季節や天候等によ
り大きく変動し、安定
供給やコスト面等で
課題を抱えていると
考えられるため、当分
の間は現在ある原発
の利用について、安全
対策を徹底しながら
一定規模で継続せざる
を得ないと認識して
いる。



山内 数延 議員

東谷・西谷幼稚園に 幼稚園教諭資格のある 専門園長の配置を

問 東谷・西谷幼稚
園の園長は、東
谷・西谷小学校長が
兼務している。

本市は待機児童解
消に、幼稚園も平日夕
方6時まで、また夏休
み、冬休み、春休みも
一時預かりを行うな
ど、幼稚園の状況は以
前と違って開園体系
が複雑になっている。

幼稚園、保育所の質
の向上を図るため、両
幼稚園に幼児教育に
精通した幼稚園教諭
の園長を配置しては
どうか。

池川教育長

東谷・西谷小学校長
には、園長併任辞令を
交付し、年額3万6,
000円の謝礼を支
給している。

近年、幼稚園を取り
巻く環境も大きく変
化しており、小学校長
と幼稚園長の兼務に
伴う責任や負担は増
大している。

現場の業務を主任
教諭が中心に行うこ
とで円滑に遂行でき
ており、現時点では市
幼稚園教諭の園長配
置は考えていない。

しかし、現在、保育
の実態、教育環境も非
常に変わってきてお
り、どういった形が子
供たちに一番良いのか
今後の課題として取
り組んでいきたい。

令和2年度の幼稚園・ 保育所の見込み状況

問 幼児教育・保育
の無償化が昨年
10月より実施され、令
和2年4月から本格的
な運用となり保育
所希望児が増加する
と思うが、長期的な受
入体制の計画は。

特に保育士は約半
数が臨時職員であり、
4月から雇用体系が
変わるが必要人数の
確保は。

山本保育幼稚園課長

令和2年4月の当
初入所においては、幼
稚園、保育所、いずれ
においても待機児童
は発生していないが、
北吉井地区の児童数
増加に伴い今後、年度
途中で入所希望児が
大幅に増加した場合
には、年度後半に受入
れが困難となる事態
も想定され、特に0歳
から2歳児の受入れ



1・2歳児が多い双葉保育所

のため、同地区内に民
間による小規模保育
事業者の参入促進も
図りながら、安定した
児童の受入れにより
子育て世帯が安心して
就労できる環境整
備を図りたい。

保育士確保は重要
課題であり保育士の
労働環境の改善、賃金
体系の見直しなど処
遇改善を行って保育
士確保に努めている。

児童館3館 火曜日休館の 見直しを



安井 浩二 議員

いて月曜日を休館日
としていたことや、え
ひめこどもの城の休
館日が水曜日となっ
ていたこと等を踏ま
え、市民の方の他市町
等の施設利用等を考
慮し火曜日を休館日
として設定した。現在
のところ休館日を変
更する予定はないが、
火曜日については、児
童館に代わる受け皿
を用意し、利用者の
ニーズに配慮する必要
があると考えている。

利用者にと
って、市長のタウンミ
ーティングを児童館で
行う、または子育て世
代を対象に開催し、利
用者の意見を聞いて
はどうか。

問 ケートを取った
り、市長のタウンミ
ーティングを児童館で
行う、または子育て世
代を対象に開催し、利
用者の意見を聞いて
はどうか。

加藤市長
今後の企業の動向
をみながら、地域経済
の活性化、また、雇用
対策にもつながるの
で、企業の要望があれ
ば、積極的に前向きに
進めていきたい。

加藤市長
今後の企業の動向
をみながら、地域経済
の活性化、また、雇用
対策にもつながるの
で、企業の要望があれ
ば、積極的に前向きに
進めていきたい。

加藤市長
今後の企業の動向
をみながら、地域経済
の活性化、また、雇用
対策にもつながるの
で、企業の要望があれ
ば、積極的に前向きに
進めていきたい。

工業団地開発

問 今回分譲された
6haで1社。次の計画
は、吉久が4haと田窪
が2haである。

今回選ばれなかつ
た、業者の申し込みを
優先すると、次回募集
しても新規業者は全
く入る余地がない状
況だと想像できる。

第2期総合戦略に
おいて、吉久と田窪以
外で工業団地の開発
を進めるのか。

加藤市長
今後の企業の動向
をみながら、地域経済
の活性化、また、雇用
対策にもつながるの
で、企業の要望があれ
ば、積極的に前向きに
進めていきたい。

加藤市長
今後の企業の動向
をみながら、地域経済
の活性化、また、雇用
対策にもつながるの
で、企業の要望があれ
ば、積極的に前向きに
進めていきたい。

加藤市長
今後の企業の動向
をみながら、地域経済
の活性化、また、雇用
対策にもつながるの
で、企業の要望があれ
ば、積極的に前向きに
進めていきたい。

田中企画政策課長
地元で活躍する
アーティストや文化
芸術を愛好する市民、
文化芸術団体、文化施
設等の間で相互の協
力関係が構築され、東
温市で多様な芸術文
化を創造し、あらゆる
世代、立場の人々が豊
かな文化芸術体験を
享受できるまちの状
況を描いていく。



TOON 戯曲賞 2018 大賞「草の家」演劇公演



丹生谷 美雄 議員

新型コロナウイルス 市の対策は

問 自治区や市民への周知の方法は。

安井市民福祉部長
3月2日県内初の感染者の確認を受け、同日に対策本部を設置し、不要不急の外出を控えるなど各部門の方針を定めた。

情報発信については、市ホームページに関連情報を集約するなど迅速に行う。

問 感染が疑われる場合の搬送手段や感染を確認した場合の防疫・処置は。

野中健康推進課長
症状に応じて帰国者・接触者相談センターが、受診先や搬送手段の調整を行う。確認された場合は、保健所が接触者調査や施設の休業、消毒等の処置を行う。



手指消毒の徹底

問 市職員や小中学校の対応は。

野中健康推進課長
職員については出勤前の検温、また体調により自宅待機等を行う。

橋本学校教育課長

卒業式は規模縮小して実施。また、臨時休業中は家庭訪問を実施し、プリントの配布・回収等により、学力低下を防ぐ対応を考えている。

オリピックの聖火リレー・市の行事

問 聖火リレーのコースや規模は。また関連行事の周知は。

近藤生涯学習課長
市では4月22日に8名のランナーが国道11号線の牛淵歩道橋前から北野田付近の眼鏡店南側の1、



近藤 千枝美 議員

地球温暖化対策への 取り組みを

問 市における温室効果ガス削減の取り組みの現状は。

渡部環境保全課長
市民への普及啓発として、緑のカーテンやクールチョイス普及事業に取り組むと

ともに、エコキッズ支援事業では、年齢層に応じた環境教育を実施している。市内の補助対象施設は33施設。そのうち市有施設はツインドーム重信が該当する。改修などに係る省エネ効果や経費等を調査し、事業の活用を検討したい。

フレイル予防

問 フレイル予防の取り組みの現状。健康ポイント制度創設をどうするか。

大石副市長
フレイル予防をテーマとした健康講座、TOONサーキットトレーニング、個別栄養相談等を実施。現在、市が立ち上げ支援を行った16の自主運動グループが活動しており、管理栄養士を派遣し栄養面のサポートを行っている。

また、脳トレ大学事業、プール使用型運動指導事業等、介護予防事業を実施している。健康ポイント制度の創設は、今後、先進事例を参考に研究していく。

ひきこもり支援

問 ①自立に向けた支援体制の現状。②実態調査実施の考え。③ひきこもりに関する研修会の開催やサポーター養成は。

丹生谷社会福祉課長
①1月末までに社協のくらしの相談支援室に14件の相談があった。対象者の状況に応じて、専門機関へ繋いでいる。就労が見込める方は専属の就労支援員がハローワークへ同行し就労支援を行っている。②民生児童委員や各相談機関との情報交換、共有化、集約化

を図り実態把握に努める。③今後、地域の方にも身近な支援者としてサポートしてもらうため、研修会の開催、サポーター養成を検討していきたい。

斎場「桜花苑」

問 施設の今後の改修は。

安井市民福祉部長
平成7年4月より運用開始し25年が経過。近い将来、老朽化に伴う全面改修が必要となる。その際に特大サイズの棺も受け入れ可能な炉の設置も検討していきたい。



斎場「桜花苑」

新たな差別を誘発した 反対運動 市長は双方の意見を 聞き総合調整をせよ



大西 勉 議員

問 個人や集団に対して、著しく傷つける表現や現に存在する差別を、温存・助長することに結びつく表現などを駆使された反対運動に同調された市長の判断に、釈然としない思いを抱くのは私だけだろうか。市長の反対の材料となった証言・証拠書類などが、虚偽や偽造・変造されたも

のであったことが証明された場合はそれにより事情が大きく変化したのだから、契約でも裁判でも「事情変更の原則」に基づいて、錯誤として取り扱うべきとの法原理がある。たとえ政治判断であるとしても同じことだろう。市長のご見解は。

加藤市長
署名については法的な効力を有するものではないため精査は行っていない。また判断材料に疑義があっても結論に変わりはない。



福祉車両

日本財団からの助成金13年間
愛媛県52億3600万円
東温市 4092万円

問 人間だから物事の価値観が違うのは当たり前。しかし非難を受ける側の人たちのことをおもんみられたのか。

全国で、ポートルースのみならず競輪、競馬、サッカーくじ、パチンコなど公営、民営問わず多くの人が働いている。そこは、神聖なる職場であり家族を守るために誇りをもって仕事をされている。この度の反対運動の内容を知れば、どのような気持ちになるだろうか。

経済が軽んじられ職業が蔑視され、人の尊厳さえもないがしろにした今回の運動によって私たちが得たものは、新たな差別の芽生えと、よこしまな政治的土壌の形成であると言っても過言ではない。チケットショップが再度申請されると

仄聞したが、どのように対処されるのか市長のご見解は。

加藤市長

政治判断である。結論に変わりはない。

高齢者の運転免許返納の支援策の充実を

問 高齢者の運転免許返納の返納について市の対応は。

高市危機管理課長
現在、自主的に免許証を返納される高齢者に対し、5,000円分の「TCいっくカード」または「市内タクシー会社の利用助成券」の交付を行っている。

今後はセーフティアドバイザーによる訪問指導や啓発を引き続き推進し、運転免許返納サポート事業の拡充も含め、対応策を検討したい。

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎東温市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について

問 善意でかつ重大な過失がないときとあるが、どのような機関が判断するのか。

答 住民監査請求に対する監査委員の判断を基に、市長が判断する。その判断に疑義があり、住民監査請求がなされ監査委員の勧告が出された場合は、市長が再度判断し、必要な措置を講じる。

◎東温市職員定数条例の一部改正について

問 職員定数算定の基準と今後の変更予定はあるのか。

答 基準はないが、合併当時の職員定数は、旧町及び東温消防事務組合の定数を合算して定め、その後複数回の条例改正で現行の職員定数となった。消防職員は合併当初より8名増員され52名である。

◎新市建設計画の変更について

問 計画期間が延長することで合併特例債の活用など今後の計画をどう進めるのか。

予算審査特別委員会

東温市議会では、3月議会における予算審査にあたり、初めての試みとして、予算審査特別委員会を設け、二つの常任委員会を基本とした「分科会方式」で審査を行った。これまで議論を重ねてきた「議案一体の原則」を遵守するとともに、今後も予算審査常任委員会化を検討していく。

◎令和元年度一般会計補正予算

問 生活保護費のうち、医療扶助費の増加についての認識は。

答 市内における高齢者世帯数の割合は、平成26年度47・5%、令和元年度は58・5%と年々増加しており、それに伴って医療扶助費も増加している。

◎令和2年度一般会計当初予算

問 生活交通バス路線運行助成の内容は。また、タクシー利用の補助に切り換えた方がいいのではないか。

答 市内6路線8系統のバス路線に係る伊予鉄道への補填であり、市から約2,460万円を助成す

答 延長された5年間は、継続中の事業や新たに見込まれる事業を合併特例債等を活用して確実に実施、完了させる重要な期間であると認識しており、計画に基づき適正に進めていきたい。

◎国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書について

各党それぞれの案や考え方を持ち寄り、憲法審査会の中で国民の期待に応える議論をしてもらいたい等の意見があった。



前川堤防線を視察

全員賛成 採択
【委員長 近藤千枝美】

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎東温市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について

問 条例改正の内容の説明を。

答 第3条で定める印鑑登録は、改正前は外国人住民のうち非漢字圏の外国人が紙ベースの住民票の備考欄に記載されている氏名のカタカナ表記、またはその一部を組み合わせた印鑑で登録ができていたが、平成24年7月9日の法改正によって、外国人が日本人と同じように住民基本台帳の登録対象となった。これにより、磁気ディスク等の電子記録媒体で情報を保存できるようになった。今回、準則による用語の読み替えとしてこの項目を追加した。

◎東温市歴史民俗資料館条例の一部改正について

問 歴史民俗資料館の収蔵庫は見学できるのか。

答 基本は収蔵庫だが、特別な展示ができることも想定しており可能である。学校からの見学などを主に想定しているが、一般の方の申し込みも対応する。

◎桜花苑の改修工事の理由と葬儀の多様化への対応は。

答 築後25年が経過し、老朽化による空調設備の改修が必要となった。今後、葬儀形態の多様化も考慮し、和室の洋間化等も検討したい。

◎(仮称)東温スマートインターチェンジの今後の事業予定は。

答 令和3年度の用地等取得後に工事着手し、令和5年度末の供用開始をめざす。



(仮称)東温スマートインターチェンジ

◎社会福祉協議会が退所した後の、農村環境改善センターの活用計画は。

答 昭和63年に建築され、老朽化が進んでいることから、優先度に応じて段階的な改修工事を計画す



新しくできた歴史民俗資料館収蔵庫

◎東温市総合保健福祉センター条例の制定について

問 総合保健福祉センターにおける、新型コロナウイルスの相談窓口は。

答 市民の健康上に関する相談を受けることはできるが、総合的な相談窓口となれば県に窓口があるため、詳細については県の窓口を紹介する。

◎条例第7条にある社会福祉法人とは。

答 東温市社会福祉協議会のことである。建設計画の時から入る前提で進めてきた。使用料は歳入予算として331万4,000円を計上している。

全員賛成 原案可決
【委員長 松末博年】

◎国民健康保険特別会計

賛成多数 原案可決

◎後期高齢者医療特別会計

賛成多数 原案可決

◎令和2年度からの保険料はどうか。

答 2年に1度改定され、令和2〜3年度の保険料は令和元年度に改定する。改定後は現状と比較して一人当たり年間約5000円程度上がる見込みである。

賛成多数 原案可決

◎介護保険特別会計

全員賛成 原案可決

◎水道事業会計

全員賛成 原案可決

◎下水道事業会計

問 浄化槽雨水貯留施設改造助成金の内容は。

答 公共下水道に接続することによって、不要となった浄化槽を雨水貯留施設に改造する際の補助金で、要した費用の3分の2(20万円限度)を助成する。

全員賛成 原案可決
【委員長 伊藤隆志】

議案等議員別表決・議決結果 一覧表 (No.1)

○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席 可：原案可決 否：否決 同：同意

議案番号	議案内容	総務産業建設委員					文教市民福祉委員					議決結果					
		近藤千枝美	丹生谷美雄	伊藤隆志	山内孝二	大西 勉	相原眞知子	山内数延	末村温輝	松末博年	亀田尚之		安井浩二	丸山 稔	相原眞知子	森 眞一	渡部 繁夫
令和2年第1回臨時会 (1月)																	
議案第1号	(仮称) 東温市総合保健福祉センター新築建築主体工事変更請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第2号	(仮称) 東温市総合保健福祉センター新築機械設備工事変更請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
令和2年第2回定例会 (3月)																	
議案第3号	令和元年度東温市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第4号	令和元年度東温市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第5号	令和元年度東温市農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第6号	令和元年度東温市公共下水道特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第7号	令和元年度東温市水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第8号	令和2年度東温市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第9号	令和2年度東温市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第10号	令和2年度東温市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第11号	令和2年度東温市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第12号	令和2年度東温市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第13号	令和2年度東温市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第14号	東温市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第15号	地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第16号	東温市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第17号	東温市議会議員及び東温市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第18号	東温市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第19号	東温市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第20号	東温市職員定数条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第21号	東温市職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第22号	東温市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第23号	東温市職員の給与に関する条例並びに東温市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第24号	民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第25号	東温市立歴史民俗資料館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第26号	東温市総合保健福祉センター条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可



東温市議会では、新型コロナウイルスの感染拡大が急速に進んでいることに鑑み、3月議会2日目の3月6日、文教市民福祉委員会より「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議案」が緊急提案され、全会一致で可決されました。同日、決議文を加藤市長に提出しました。

新型コロナウイルス感染症対策に関する決議文

中華人民共和国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルス(COVID-19)は、世界各地に拡大し、多くの死者・感染者が発生しており、世界保健機関(WHO)が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言するなど、国際的な脅威となっている。我が国においては、2月25日に、政府が「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を取りまとめるなど、対策を強化しているところではあるが、感染拡大防止には厳しい局面が続いており、国民の暮らしに深刻な影響を及ぼしている。今後も、新型コロナウイルスによる感染症の

更なる発生や拡大が危惧されることから、ウイルス感染の拡大防止に向けて、万全の対策を講ずることが急務である。本県においても、2例の新型コロナウイルス感染者が確認され、予断を許さない状況にある。市においては、3月2日に東温市新型コロナウイルス感染症本部を設置した状況下、更に市民の安心・安全を確保するため、迅速かつ適切な情報提供を行う市民の不安解消に努めるとともに、感染の拡大防止に向けて徹底した対策を講ずるなど全力を挙げて取り組むよう強く求める。また、本市議会としても、市民・行政と連携・協力して感染の拡大防止に全力を挙げて取り組むものである。以上、決議する。

反対討論

森 眞一
意見書を採択した委員長報告に反対する。
安倍政権は2015年9月に安保法制(戦争法)を強行採決した。憲法99条の憲法遵守義務を守らず、憲法改悪を声高に叫んでいる。憲法に自衛隊を書き込めば、「戦争をしない」「武力行使をしない」という憲法9条が空文化し、死文化して、自衛隊が大手を振って海外に派兵される。アメリカと海外で戦争をするようになれば、自衛隊が外国兵を殺し、自衛隊員も殺される。
こんな動きにストップをかけるべきだ。

閉会中の主な議会活動

令和元年12月	23日 議会改革特別委員会 26日 議会運営委員会
令和2年1月	14日 議会だより編集委員会 議会運営委員会
令和2年2月	4日 文教市民福祉委員会 議会だより編集委員会 (反省会) タブレット操作研修会 5日 議員全員協議会 18日 総務産業建設委員会 20日 議会改革特別委員会 議会運営委員会
令和2年2月	17日 議員全員協議会 議会だより編集委員会 総務産業建設委員会 文教市民福祉委員会 20日 議会改革特別委員会 22日 議会だより編集委員会
令和2年2月	21日 議会運営委員会

表決・議決結果一覧表

決議案等

議案等議員別表決・議決結果 一覧表 (No.2)

○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席 可：原案可決 否：否決 同：同意

令和2年第2回定例会（3月）		総務産業建設委員							文教市民福祉委員					議決結果			
		近藤千枝美	丹生谷美雄	伊藤隆志	山内孝二	大西 勉	相原眞知子	山内数延	東村温輝	松末博年	亀田尚之	安井浩二	丸山 稔		相原眞知子	森 眞一	渡部繁夫
議案第27号	東温市が管理する道路の構造の技術的基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わっていません	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わっていません	○	○	○	可
議案第28号	東温市水道給水条例の一部改正について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	可
議案第29号	新市建設計画の変更について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	可
意見書案第1号	国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	退		○	×	○	可
発議第1号	新型コロナウイルス感染症対策に関する決議について	○	○	○	○	欠		○	○	○	○	○		○	○	○	可
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	同
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	同
議長発議	予算審査特別委員会の設置について	○	○	○	○	欠		○	○	○	○	○		○	○	○	可



議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
次の定例会は6月に開催されます。日程は下記のとおりです。
また、過去5年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<https://www.city.toon.ehime.jp/site/120>



東温市
イメージキャラクター
いのとん



議会だよりが
スマホで見れます。



7/2 (木)	25 (木)	24 (水)	23 (火)	22 (月)	19 (金)	17 (水)	16 (火)	6/12 (金)	6月議会の日程(予定)
閉会	文教市民福祉委員会	総務産業建設委員会	文教市民福祉委員会(調査)	総務産業建設委員会(調査)	質疑	一般質問	一般質問	開会	

発行責任者	相原眞知子
編集委員	丸山 稔
委員長	安井 浩二
副委員長	近藤千枝美
委員	森 眞一
委員	渡部 繁夫
委員	細川 秀明
委員	松末 博年
委員	亀田 尚之
表紙写真/安井	浩二

● 編集後記 ●
日本政府は新型コロナウイルスの感染拡大に備える改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、緊急事態を宣言しました。それを受け、東温市も任意設置の「市対策本部」を特別措置法第34条に基づく「市対策本部」に切り替えました。小中学校も再び休校になり、市有施設の臨時休館も延長されました。世界中が大変な状況になっています。一日も早く終結することを願っています。
(安井 浩二)